

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

6月議会本会議

低価格の契約、下請け賃金への影響など調査を

「高槻子ども未来館」（安満遺跡公園内）の建設工事や第九中学校のエレベーター設置工事など6件の制限付競走入札による契約が提案されました。そのうち5件が落札率70%台、1件が82・3%となりました。コスト削減による下請け業者の賃金低下や工事中の安全などが懸念されます。

地方自治体では、入札価格が一定の基準を下回ると、低入札価格調査が行なわれ、入札業者に対し、低入札になった理由や資材・機械数の状況、職人が確保できるか

などを確認します。

中村議員は、低入札になった理由や下請け業者への影響について質問。工事の経験を積むことで、更なる営業展開が図れることなどが理由でした。また、下請け事業者への影響は「社会保険の加入を指導している」と答弁がありました。中村議員はそれに対し「工事の安全性など問題はないのか確認することが必要」と指摘しました。また、下請業者への影響について事後調査を行なうことを求めました。

国による国保料軽減の対象世帯が拡充

国保では国が所得の少ない世帯の保険料を軽減しています。今年度、その対象となる世帯の所得基準が一部緩和され、負担が軽くなる世帯、あらたに軽減を受けられる世帯があります（表参照）。

収入の少ない世帯が増加

軽減を受ける世帯は年々増え続け、今年度は国保世帯の6割近くになる見込みです。宮本議員は「背景に所得基準が緩和されてきたことと同時に、

収入が非常に少ない世帯が増えていることがある」と指摘しました。そのような中、高槻市が今年度、保険料を値上げしましたが、収入が少ない世帯の保険料が値上げにならないよう減免を実施することを検討しています。

国庫補助の抜本的増額が必要

国は2004年度まで保険料軽減の財源を2分の1負担していましたが、「三位一体改革」で地方交付税の算定項目に入れる方式に変え、負担責任は不明確になりました。宮本議員は「どれだけ（国から）お金がきているかわからない」「このような国庫補助の削減が繰り返され、市町村国保の財政が苦しくなった。国庫補助を抜本的に増やさないと、高すぎる保険料など国保の問題は解決しない」と主張しました。

2016年度政務活動費の報告

| 軽減率 | 前年中の所得が下記の金額以下の世帯 | |
|-----|-------------------------------------|------------------------------------|
| 5割 | 現行 (加入者数×26万5千円) +33万円 | 改正後 (加入者数×27万円) +33万円 |
| | ⇒ | |
| 2割 | 現行 (加入者数×45万円) +33万円 | 改正後 (加入者数×49万円) +33万円 |
| | ⇒ | |

| | 保険料軽減世帯の割合 |
|-------|------------|
| 2014年 | 53.9% |
| 2015年 | 57.9% |
| 2016年 | 59.3% |
| 2017年 | 59.9%(見込み) |

収入 (単位:円)

| 費用 | 金額 |
|-------|-----------|
| 会派共用費 | 3,360,000 |
| 預金利子 | 9 |
| 合計 | 3,360,009 |

支出 (単位:円)

| 費用 | 金額 | 主たる支出の内容 |
|-----------|-----------|--------------------|
| 研修会・会議費 | 0 | |
| 資料購入及び作成費 | 740,500 | 書籍、新聞購読料、市政資料印刷代など |
| 広報費 | 798,519 | 市政報告 |
| 使用料及び借上料 | 339,420 | 印刷機リース料、保守契約料など |
| 通信運搬費 | 19,440 | 電話通信費 |
| 旅費及び交通費 | 147,240 | 会派視察 |
| 事務雑費 | 12,717 | 印刷用紙代など |
| 合計 | 2,057,836 | |

残額 1,302,173 円 ※残額は全額、市に返還しました。

「道徳」教科書の展示が開催中

来年度から小学校で「道徳」が教科化されるのを前に、中央図書館と教育センター（城内町）で道徳教科書の展示が始まっています。7月7日まで、展示され、展示場所では、市民は意見を提出することができます。

「道徳」の教科化は問題

「道徳」を教科化し、子どもの心の中・価値観を評価することは、憲法19条が保障する「思想の自由」を侵すものです。また、国が道徳の教科書を検定することは、子どもたち特定の価値観を押し付けることになりかねません。すでに、「伝統や文化を尊重していない」「郷土愛が不足している」と、文部科学省が「パン屋」を「和菓子屋」に書き換えさせたことなどが問題になっています。

子ども達の自主性の尊重を

道徳教育は、お互いの人権の尊重など、憲法の理念に沿った内容であることが必要です。そして、それらは上

税額通知書へのマイナンバー記載 高槻市は4桁まで

毎年5月、市町村が事業所に送付する、従業員一人ひとりの住民税額などを記載した税額決定通知書に今年からマイナンバーを記載することを国が求めています。

そもそも、通知書にマイナンバーを記載しても国民や事業者にとって、何のメリットもありません。日本共産党は国会で「何の利便性もなくリスクだけがある」と批判し、「自治体の判断を国は尊重すべき」と主張（田村智子参院議員）、担当大臣は「国と地方公共団体の関係は対等」と答弁しました。これを受け各自治体の対応が問われています。少なくとも自治体がマイナンバー12桁を記載しましたが、高槻市は4桁だけを記載し、残り8桁は伏字にしました。マイナンバーの利用促進のために個人情報保護を無視する国のやり方は問題です。



から「こうあるべき」と押し付けることでは身につけません。多様な考えが認められる自由な学校の雰囲気の中で、子ども達が様々なことを経験し、話し合うことにより、自主的な判断で選び、身に付けていくものです。展示場所で提出された意見は、校長、教師、保護者などで構成される教科書選定委員会へ審議の参考資料として提出されます。審議を経て、選定委員会が教育委員会に「答申」を行い、それを参考に8月、教科書が決定する予定です。

展示場所と曜日・時間

●高槻市教育センター 4階

午前9時～午後5時 《土曜・日曜・祝日休館》

●高槻市立中央図書館

（月・水・金）午前10時～午後7時

（木・土・日・祝）午前10時～午後5時30分 《火曜休館》

※6月19日（月）～24日（土）は臨時休館です。

各議員が所属する委員会など決まる

5月15日、17日、市議会臨時会が開かれ、日本共産党の各議員が所属する常任委員会・審議会などが、決まりました。

中村れい子

総務消防委員会（副委員長）、新名神・交通体系等対策特別委員会、都市計画審議会、議会運営委員会

きよた純子

福祉企業委員会、地方分権推進特別委員会（副委員長）、社会福祉審議会高年齢者福祉専門分科会、保健医療審議会

宮本雄一郎

都市環境委員会、市街地整備促進特別委員会、緑地環境保全等審議会、国民健康保険運営協議会

出町ゆかり

文教市民委員会、史跡整備等特別委員会、議会だより編集委員会